

日韓中3カ国における大学入試制度の変遷

比較教育社会学コース 金 愛 花

Changes in the University Entrance Examination System in Japan, Korea and China

Aihua JIN

Seen from an international perspective, Japan, Korea, and China have similar university entrance examination systems, which emphasize academic achievement. There are, however significant differences among them.

From this perspective, I tried to review changes in the university entrance examination system in these three countries.

First, I survey changes in the examination policies from macro-scope view. Then, changes in the institutional framework are examined.

目 次

- I はじめに
- II 日本の大学入試制度の変遷
 - A 制度全体の変遷
 - B 試験科目及び受験機会の変化
 - C まとめ
- III 韓国の大学入試制度の変遷
 - A 制度全体の変遷
 - B 試験科目及び受験機会の変化
 - C まとめ
- IV 中国の大学入試制度の変遷
 - A 制度全体の変遷
 - B 試験科目及び受験機会の変化
 - C まとめ
- V おわりに
- I はじめに

が多くなっている。特に、3ヶ国の今日に至るまでの入試制度の変遷全体を俯瞰し比較した研究はほとんどない。

しかし、日本、韓国では18歳人口の減少により、新しい需給関係の中でどのような選抜制度が適するかが問われており、中国においても1999年の高等教育規模の大拡大以来、入学者選抜においても試行錯誤が繰り返されている。こうした変革期の中で、各国の今までの入試制度をふりかえり、整理しておくことは重要な意味をもつのではないか。

以上をふまえて、本稿では3ヶ国の大学入試制度の変遷過程を整理することを目的とする。続くII, III, IV節では、日本、韓国、中国の3ヶ国それぞれについて、まずマクロ的に入試全体の流れを概観し、続いてミクロ的な変化として、試験科目と受験機会の変遷過程を探り、その上で変遷の特質をまとめる。最後に、V節では本稿の知見をまとめ、今後の課題を提示したい。

II 日本の大学入試制度の変遷

A 制度全体の変遷

日本の場合、高等教育システムが国公立と私立の2つのセクターに分かれている。この2つのセクターは、大学入学者選抜において異なる方法を取っており、両者の入試制度の変遷過程も異なっている。したがって、国公立と私立に分けてその変遷過程を探る。

国際的にみれば、大学入学者の選抜には基本的に、「中等教育終了試験型」、「交渉型」、「入学試験型」の3つのタイプがあるが、日本、韓国、中国3ヶ国の入試制度はともに「入学試験型」パターンに入る(金子2002)。つまり、3ヶ国とも学力試験を中心とした大学入試制度を有している。こうした類似の制度になっているのにもかかわらず、先行研究をしてみると、3ヶ国の入試制度を同時に扱った研究は非常に少なく、自国の入試制度と欧米諸国との比較を中心とした研究

国公立大学の場合

国公立大学の場合、大学別の試験を実施したり、調査書や健康診断を補助資料として用いたりすることもあるものの、国公立大学の入試といえば、その主流となるのはやはり共通テストである。そのため、ここでは国公立大学の入試の変遷過程は、共通テストを主な手がかりとして探る。時期別に実施の背景及び実施目的¹⁾、具体的な実施方法や内容、存在する問題点をまとめてみると、図表1のようになる。

ここからわかるのは、共通テストが「機会均等」「進学需要のコントロール」「高校の教育課程との関係」といった政策的要求に合わせて変化し、現在の大学入試センター試験(以下センター試験と略す)制度に至っていることである。

なかでも注意しなければならないのは、1979年の共通一次試験が導入されるまで、共通テストとして実施されていた進学適性検査と能研テストは、当時国の教育政策の重要な一環として重要な意味を持っていたが、事実上両方とも入学者選抜における役割がそれほど発揮できず、大学側からも積極的に利用されることが少なく、廃止に至っていたという点である。

共通テストにしても大学個別の試験にしても、学力試験にその重点が置かれており、それによって受験競争が激しくなり、初・中等教育の教育にも悪影響を及ぼしていることも指摘しなければならない。

国公立大学では、こうした学力試験を中心とした一般入試がメインとなっているが、それ以外に、推薦入試やAO入試など様々な種類の入試も徐々に拡大してきた。

推薦入試が認められたのは1967年であるが、利用する大学が特に増えるようになったのは1980年代後半からで、近年も毎年増えつつある。

2000年度に国公立大学で初めて導入されたAO入試も利用する大学が毎年増える一方である。

私立大学の場合

他方、私立大学の場合は、一部の大学で進学適性検査や能研テストが利用された時期もあったが、基本的に大学別(学部別・学科別)に行われている大学も多い)に独自の試験で入学者を選抜するのが主流であった。但し、1990年のセンター試験導入後は、国公立大学と違ってその利用が義務化されていないものの、入試コストの削減や志願者の増大をねらって、センター試験を利用する大学が次第に増えてきた。2005年時点では、408大学1078学部がセンター試験を利用している(大学入試センターホームページより)。その利用方法は大学・学部・学科によって様々に異なっており、同時に、大学個別試験の試験内容や実施方法も各大学の試行錯誤の結果、非常に多様になっている。最近では、選抜資料にも、従来の調査書や小論文や面接以外に志願理由書、自己報告書など様々なものが加えられている。選抜方法を見ても、A・B・C方式²⁾、試験日選択自由方式、自信のある教科を重点配点する方式、高得点の2教科を重視する方式など様々な方式が用いられている。

私立大学も国公立大学と同様、一般入試以外に、推薦入試や一芸入試やAO入試など様々な種類の試験を取り入れているが、それらを利用する大学の増加が国

図表1 日本の国公立大学入試制度の変遷

制度の流れ	背景・目的	実施方法・内容	問題点
進学適性検査実施期 (1947年～1954年)	・学制改革 ・機会均等の趣旨	・大学別学力試験 ・進学適性検査 ・調査書、身体検査等	・受験生の負担増加 ・進学適性検査が信頼を得られなかった
大学個別入試実施期 (1955年～1962年)	・進学適性検査の廃止 ・進学需要拡大	・大学別学力試験 ・健康診断	・学力試験の試験問題が非常に難しい ・浪人受験者に有利な入試 ・入試のコスト高い
能研テスト実施期 (1963年～1968年)	・進学需要拡大 ・能力主義教育政策	・大学別学力試験(最重視) ・能研テスト(要件とする大学ごく少数)	・能研テストが機能していなかったこと ・学力試験の試験問題が非常に難しい
大学個別入試実施期 (1969年～1978年)	・能研テストの廃止 ・能力主義教育政策	・大学別学力試験(最重視) ・調査書(次に重視) ・健康診断、実技、小論文、面接等	・一回の学力試験による一発勝負 ・試験問題に奇問難問が多い ・入試のコスト高く、非効率的
共通一次試験実施期 (1979年～1989年)	・公正性の要求 ・高校教育の正常化の要求	・共通一次試験 ・大学別二次試験 ・調査書	・偏差値による輪切り現象 ・大学間・高校間格差の顕在化 ・私立大学との試験科目の格差が大きい ・個性的な学生の減少
センター試験実施期 (1990年～現)	・学歴社会の弊害 ・過剰な受験競争 ・偏差値教育の是正	・センター試験 ・大学個別試験 ・調査書 ・諸活動状況	・入学者の学力低下 ・大学の序列化鮮明 ・私立大学との格差

公立大学より著しく、入試全体に占める割合も大きいことが特徴である。特に、1980年代以降は、推薦入試や一芸入試を利用する大学の増加が著しい。

B 試験科目及び受験機会の変化

試験科目や受験機会は学力観や公正性の問題と緊密に関わっており、その意味からその変化を探ることは非常に重要である。

試験科目の変化

大学別の学力試験の試験科目は、大学・学部・学科によって全て異なっており、4教科を課すところから、学力試験を課さないところまで、実に多様である。

そればかりか、図表2からわかるように、共通テストにおいても、共通一次試験では、受験者全員に一律的に5教科7科目を課していたのが、現行のセンター試験においては、科目数が6教科32科目まで増え、その中から自由に選択できるようになっている。国公立大学は、大学入試センター試験の利用において、5教科を要求する大学・学部が一番多く、次に6教科、3教科、4教科の順である(文部科学省ホームページより)。私立大学においては、3教科3科目を要求する大学が最も多い。

しかし、多様化とともに、問題点も多い。例えば、私立大学において、センター試験を2～3科目指定し、その上大学個別学力試験も課さないところが少なくないが、これは基礎学力を知的教科全体の範囲にわたって広く評価するというセンター試験の趣旨に反している。そのため、大学入学者の学力低下が問題視されるようになっている。一方、国公立大学では、センター試験を4～6科目課した上で、大学個別試験も実施し、両者の成績の総合得点順位で合否判定を行う場合が多いが、こうしたことにより、一つは私立大学との学力格差が拡大する問題、もう一つは国公立大学の受験生の負担が重くなるという問題が生じている。

受験機会の変化

国公立大学は、1949年から1970年代まで、試験時期を1期・2期に分けて、受験機会を2回設けていたが、1期校・2期校制は志願者に偏りが出るという弊害が多かったため、共通一次試験の導入とともに、1期校・2期校制を廃止し、国公立大学の試験日を一元化した。しかし、今度は1期校2期校制の廃止によって受験機会の減少が問題視されるようになった。また、共通一次試験の負担過重と入試日一本化により、学生が私立大学に逃げてしまい、国立大学の地盤沈下につながったという批判もあった。

これらの問題を受けて、1987年から事後AB連続方式を導入することとなり、国公立大学をAグループ(西日本の有力大学)、Bグループ(東日本の有力大学)、Cグループに分け、それぞれ試験日をずらし、受験生は各グループから1校ずつ選ぶという仕組みにし、受験機会の複数化を図った。しかし、わずかな間隔しかない試験日程に合わせて、東日本と西日本を往来することは受験生たちにとって大変なことであった。

これらを解決する対案として、1988年2月国大協臨時総会で分離分割方式の導入を決定した。分離分割方式は試験日を前期日程、後期日程、一部の公立大学の中期日程に分割し、試験と合格発表も分離する方法である。これにより、国公立大学への受験機会が多様化された。

一方、私立大学においては、大学別に入試日が異なっており、同じ大学でも志願者を増やすため、学部・学科別に入試日をずらしているところが多く、推薦入試やAO入試なども入れれば、一年中入試を行っていると言っても過言ではないほど、入試日が多様化している。

C まとめ

日本では国公立か私立かによって、入学者選抜制度そのものが異なり、その変遷も異なっていた。国立大学の場合は、国からの統制を受けていることもあって、入試制度においても共通テストを軸に発展してきたが、

図表2 共通テストの試験科目の変化

	試験科目	測定内容
進学適性検査	一般的、文科的、理科的(一律)	個人の素質
能研テスト	国語、社会、数学、理科、外国語の5教科(一律)	一般知能
共通一次試験	国語、社会、数学、理科、外国語の5教科7科目(一律)	高校での学習達成度
センター試験	国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語の6教科32科目(選択)	基礎学力

私立大学の場合、一貫して各大学が大学の建学理念や独自の学風を生かしつつ、独自で定めた方法で入学選抜を行っていたことが特徴だと言えよう。但し、国公立にしる、私立にしる、制度自体もミクロ的な部分においても、多様化してきたことには変わりがない。

Ⅲ 韓国の大学入試制度の変遷

A 制度全体の変遷

韓国の1945年建国以来の高等教育の歴史を振り返ってみると、それは入試政策と制度の定着のための努力の過程であり、大学入試制度の改革が絶えず提起されてきた。この期間中に、大きな改革だけでも13回に及んでおり、細部にわたる部分的な手直しも加えると、

その数は数十回にも及んでいる。1945年以降の大学入試制度の変遷過程を、各制度の実施の背景及び実施目的、具体的な実施方法や内容、存在する問題点などを中心に要約してみると、図表3のとおりである。

図表3からわかるように、入試制度の中で学力試験は一貫して重要な役割を果たしてきた。それは入試の多様化が進んだ現在でも同様である。具体的にいうと、1997年以降の大学入試では、多様な資料を組み合わせるようになり、特に2002年以降では入試制度の名称自体が「多様な選考資料による選抜」になっているのにもかかわらず、入学査定において修学能力試験が依然として重要な役割を果たすことには変わりがない。そのため、受験競争が依然として激しく、大きな問題となっている。

図表3 韓国の大学入試制度の変遷

制度の流れ	背景・目的	実施方法・内容	問題点
大学単独試験期 (1945年～1953年)	・解放直後の混乱と6.25戦乱 ・国民の識字率向上が最大課題	・大学別学力試験 ・面接、身体検査等	・不安定 ・不正入学の盛行 ・入学者の質の低下
大学入学聯合考査 大学別本考査併行期 (1954年)	・土地改革で私学財団が経営難 ・定員超過募集 ・公正性昂揚の必要性	・大学入学国家考査 ・大学別本考査 ・面接、身体検査等	・二重試験による学生たちの負担増加 ・管理の不完備
大学単独試験期 (1955年～1961年)	・一部権力層の横暴	・大学別考査(or 無試験) ・高校内申書 ・面接、健康診断等	・大学間の学力格差が拡大 ・定員超過募集の現象 ・入学者の質的低下
入学資格国家考査 大学別本考査併行期 (1962年～1963年)	・軍事政権 ・国家人材供給政策	・入学資格国家考査 ・大学別考査 ・面接、健康診断等	・地域間の合格率格差が大きい ・各大学の特性を無視 ・定員未達の大学が出現
大学単独試験期 (1964年～1968年)	・大学の自主性強調	・大学別学力試験 ・面接、身体検査等	・選抜基準が不明確 ・不本意入学者が増加 ・受験準備教育の過熱化 ・定員超過募集、質の低下
入学予備考査 大学別本考査併行期 (1969年～1980年)	・量的拡大を抑制する政策 ・大学教育の是正	・大学入学予備考査 ・大学別本考査 ・面接、身体検査等	・受験生負担の増加 ・受験競争の過熱化 ・浪人累積問題
入学予備考査 内申書併行期 (1981年)	・入学定員の増加 ・受験準備教育の是正	・入学予備考査(50%以上) ・内申書(20%以上) ・面接、体力検査等	・予備考査の合格者が過多 ・内申書の信頼性が低い ・大学の自律性が制限
入学学力考査 内申書併行期 (1982年～1985年)	・高校教育の是正	・入学学力考査(50%以上) ・内申書(30%以上) ・その他の資料	・大学の自律性の縮小 ・暗記知識に偏った学力試験 ・内申書の信頼性が低い
入学学力考査、内申書 論述考査併行期 (1986年～1987年)	・大学の自主性尊重 ・高次元思考能力の測定	・入学学力考査(50%以上) ・内申書(30%以上) ・論述考査(10%以内)	・論述考査の機能不足 ・高校で学生間の競争意識が激化 ・大学の学科間の序列化
入学学力考査、内申書 面接考査併行期 (1988年～1993年)	・大学の自主性尊重 ・全人的な評価の必要性	・入学学力考査(50%以上) ・内申書(30%以上) ・面接考査(10%以内)	・学力考査の負担増加 ・学力優秀者の脱落現象 ・志願学科に関する情報不足
修学能力試験、内申書 大学別考査併行期 (1994年～1996年)	・大学の自主性拡大 ・高校教育の是正 ・選抜の妥当性の強化	・修学能力試験 ・内申書(40%以上) ・大学別考査	・受験生の負担増加 ・内申書の信頼性が低い ・高校間差異が無視 ・高校で受験準備教育が更に過剰
修学能力試験 学校生活記録簿 大学別考査併行期 (1997年～2001年)	・高校教育の是正 ・教育の多様化、特性化	・修学能力試験 ・学校生活記録簿 ・大学別考査成績 ・その他の資料	多様な 組合せ ・修学能力試験の性格の曖昧さ ・大学間、学科間の序列化 ・学校生活記録簿の信頼性が低い ・高校間の格差が拡大
多様な選考資料 による選抜期 (2002年～現)	・教育の多様化、特性化	・修学能力試験 ・学校生活記録簿 ・面接、非教料的な主要資料、大学別選考資料、情報素質認証等	

こうした一般入試以外に、様々な種類の特別選考も行われていたが、その変遷は以下のとおりである。

1960年代初め頃まで、軍人の特殊事情や女子の進学者が少なかったことなどの背景から、除隊軍人と女子に対して、学力試験免除の特恵を与えたり、定員外特別選考を行ったりしていた。また、1970年代まで実業系高校出身者が同一系大学へ進学する場合、一貫して別途査定を行っていた。1960年代半ば頃から1990年代初め頃までは、芸術・体育特技者に対して、学力試験を免除し、書類選考だけで選抜してきた。このように比較的単一的だった特別選考が、1990年代から多様化の一途を辿ってきた。1990年代初め頃からは、産業系労働者に対する特別選考、1996年度から農漁村学生向け特別選考や特殊教育対象者の特別選考が始まり、また上述した国家レベルの特別選考以外に、1997年以降には各大学別でも様々な特別選考が行われるようになった。

B 試験科目及び受験機会の变化

まず、試験科目からみてみよう。

韓国において、試験科目は驚くほど頻繁に変わって

おり(図表4)、それが高校教育や受験生の混乱を招いてきた。

1970年代以降の韓国では、試験科目数が非常に多かった。特に、1982年から1986年の間は十数科目にも及び、受験生の負担はあまりに大きかった。選択科目を設けていた時期もあったが、基本的には必修科目がメインとなっており、選択の余地もほとんどなかった。そのため、受験生は負担がどんなに大きくても、全ての科目を受けざるを得なかった。それが1994年の修学能力試験の導入によって、多くの科目が言語、数理/探究、外国語の3つの領域に統合されるようになり、総合的能力が測定されることとなった。また、2002年以降はその区分が言語、数理、社会探究、(自然)科学探究、外国語の5つの領域に変わり、志願する大学によってその中から自由選択することが可能になった。1領域を指定する大学から5領域を指定する大学まで指定科目数が異なるだけでなく、同じ科目数でも指定する科目が異なるなど、非常に多様になっている。

次に、受験機会であるが、試験時期も志願方法も多様化が進み、受験機会は複数化された。

複数志願は、1981年に複数大学の志願が許可された

図表4 韓国の試験科目の変化

年代	必修科目	選択科目
1945年～1953年	国語、英語、数学、社会生活	実業
1954年	国語、英語、数学、社会	科学/実業択1
1955年～1957年	国語、英語、数学、社会、科学の中4科目以上	1科目
1958年～1961年	国語、英語、数学、社会、科学の中5科目以上	
1962年	国語Ⅰ、社会、数学Ⅰ、科学、英語、実業(家政)	1科目
1963年	国語Ⅰ、社会、数学Ⅰ、科学、英語、実業(家政)	
1964年～1968年	高校教育課程の全科目の中で自律決定	
1969年～1973年	国語(国民倫理)、社会、科学、英語、数学、実業(家政)	
1974年～1980年	体力章、国語(国民倫理)、社会、科学、英語、数学、実業(家政)、国史	第2外国語
1981年	国語Ⅰ、韓文Ⅰ、国史、国民倫理、政治、経済、数学Ⅰ、技術(家政)	外国語、実業
1982年～1983年	人文系:14科目、自然系:13科目 ^{注1}	
1984年～1985年	人文系:15科目、自然系:14科目 ^{注2}	
1986年	人文系:16科目、自然系:14科目 ^{注3}	
1987年	国語、英語、数学、社会、科学	4科目
1988～1993年	国語、英語、数学、社会、科学	外国語、実業択1
1994年～2001年	言語、数理/探究、外国語の3領域	
2002年～現		言語、数理、社会探究、自然科学探究、外国語の5領域

注1: 人文系は「国語Ⅰ、韓文Ⅰ、国史、国民倫理、政治、経済、数学Ⅰ、技術(家政)、外国語、実業、社会、文化史、世界史、国土地理、人文地理」の14科目、自然系は「国語Ⅰ、韓文Ⅰ、国史、国民倫理、政治、経済、数学Ⅰ、技術(家政)、外国語、実業、物理、化学、生物、地球科学」の13科目であった。

注2: 前年度の科目に、人文系は国語Ⅱを追加して15科目、自然系は数学Ⅱを追加して14科目になった。

注3: 前年度の科目に、人文系は科学を追加して16科目になった。

り、1983年に同一大学での複数志願が許可されたりすることもあったとはいえ、1994年まで基本的に禁止されていた。試験時期は基本的に前期と後期に分かれていた³⁾が、前期に合格した者は後期に志願することができないという制限の時期もあったため、受験機会は多くて2回しかなかった。しかし1994年以降は、前期、後期日程に先立って事前募集も行われ、それに複数大学の志願も許可されるようになり、受験機会は一気に広がった。また、1997年になると、国家で調整した事前日程と定時日程、大学独自で定めた定時日程、随時日程、追加日程に試験時期が分かれ、日程自体も多様になった。事前募集は、複数志願が禁止されていた。定時募集の場合、4つの郡に分かれて行われ、各郡で1つの大学を志願することが可能であった。つまり、4つの大学に複数志願することが可能だったが、但し試験期間が同じ大学への複数志願は禁止されていた。各大学の随時・追加募集においては、試験期間が同じでも複数志願が可能だった。

C まとめ

上述のように韓国において、入試制度の絶え間ない改革の試みが行われてきたが、試行錯誤期間が短く、その変更のスピードが驚くほど速いことが特徴といえる。

また、循環的な変遷を繰り返してきたことも特徴的である。それは二つの面からわかる。一つは国家試験によって選抜を行うか、それとも大学独自の試験によって選抜を行うか、或いは両者を併行するかによって変遷してきた点である。つまり、国家試験と大学の独自の試験の両端を往来するものであった。もう一つは、同一或いは似通った制度が反復施行されてきたことである。類似した制度が繰り返されたため、類似した問題点も繰り返し生じており、頻繁な改革にも関わらず、根本的な問題の解決には至らなかった。

要するに、韓国においては大学入試が頻繁に変わってきた。こうした政策変更の頻繁さも韓国の社会全般が大学入試に非常に敏感で、政策が頻繁に変わるように働きかけた結果である。

但し、変遷全体からすれば、制度そのものの変遷においても、ミクロ的な部分の変化においても、日本と同様に多様化が進んできたことは確かである。特に、1990年代後半から多様化の進み方は著しいと言える。

IV 中国の大学入試制度の変遷

A 制度全体の変遷

中国では大学入学者選抜といえば、その主な形式は全国統一試験制度である。新中国成立直後では、高等教育システムが複雑だったため、過渡期における混乱を防ぎ、教育上の連続性を保とうとする意図から、建国前の入試制度である大学別単独試験や連合試験をそのまま継続することとしたが、1950年以降から大学入学者募集を次第に中央政府の監督下の試験に組み入れ、試行錯誤を重ねた結果、1952年からは全国統一入学試験を実施するようになったのである。1950年代末頃から1970年代後半までの間、政治運動などの原因より、大学入試制度が中止されたり、機能しなかつたりしたこともあったが、1977年入試制度が回復して以来、全国統一試験制度は今日に至るまで大きく変化することなく発展してきた(図表5)。

全国統一試験制度の特徴は、档案(内申書)や身体検査等の補助的資料も参考しているが、基本的に全国統一試験の成績によって入学合否が決まることである。近年の新しい動きは、大学入学者選抜における大学の自主権を拡大させ、学力試験の成績だけでなく、多様な評価による選抜を行おうとする動きである。2003年に初めて北京大学、人民大学をはじめ、22の大学に本科学生募集枠の5%以内で自主的な選抜を行う権利が与えられた。こうした自主的な募集は、統一試験を主要資料として利用しつつ、各大学が自分の教育理念や特色に合わせて様々な選抜資料や方法を用いることが許されている。2004年には、この適用が28大学⁴⁾に拡大された。

もちろん、こうした一般的な選抜以外に、様々な特別な選抜も行われてきた。

1983年から当時の農村地区の学生が「大学に受かりにくく、大学卒業後も農村地区に帰らない」という事情から、「指定募集、指定配分(原語: 定向招生, 定向配分)」という政策を実施し、その翌年から契約制の委託養成制度⁵⁾を実施していた。これらの制度による「指定生」と「委託生」については、選抜に当たって、卒業したら指定地区或いは雇用単位に戻ることを条件として、合格基準を一定に低くし、特別に選抜していた。

また、1985年からは、「私費生」募集制度が始まり、学費を徴収することを前提として、入学基準を低くして選抜していた。しかし、こうした制度は公平性が欠け、社会における高等教育の信頼度を下げたため、

図表5 中国の大学入試制度の変遷

制度の流れ	背景・目的	実施方法・内容	問題点
大学単独・連合選抜期 (1949～1950年)	・高等教育システムが複雑 ・高等教育の連続性維持の必要性	・大学単独試験 ・一部大学の連合試験	・混乱、不安定 ・効率の低さ
大行政区別選抜期 (1951年)	・入学者選抜の混乱、不安定性 ・国土が広く、受験生負担が大きい	・大行政区別統一試験 ・困難な大学は単独試験可能	・各大行政区の間のアンバランス ・一部行政区で定員割れ現象
全国統一試験期 (1952年～1957年)	・入学者選抜の混乱、不安定性 ・公平性の要求	・全国統一試験 ・身体検査	・国の過剰な統制 ・大学特性、受験生の個性を無視
大学単独・連合選抜期 (1958年)	・「大躍進」政治運動	・政治思想の審査 ・無産階級の推薦入学	・入学者の質の低下
組別統一選抜期 (1959年～1965年)	・入学者の質の向上の必要性	・組別全国統一試験 ・政治思想の審査	・入学者の階層不均衡
大学入試中止 (1966年～1969年)	・文化大革命開始	・統一試験制度を徹底的に否定	
大学単独選抜期 (1970年～1971年)	・大学学生募集の重要性を認識	・政治思想の審査	・一部大学に限られた入試 ・工人、農民、軍人に限った募集
行政区別選抜期 (1972年～1976年)	・文化大革命の鎮静	・群集推薦制 ・政治思想の審査 ・学力は中卒以上	・選抜基準が非客観的 ・不正入学の盛行 ・入学者質の低下が問題
省別統一試験期 (1977年)	・文化大革命の是正 ・学力試験の重要性を認識	・省別統一試験	・混乱、不安定
全国統一試験期 (1978年～現)	・公平性への要求	・全国統一試験(最重視) ・档案(内申書) ・身体検査等	・国の過剰な統制 ・大学特性、受験生の個性を無視 ・受験競争による弊害

1994年の授業料徴収制度の導入とともに廃止された。

もう一つは、1985年から始まった「保送生」制度、いわゆる推薦入学制度である。始まったばかりの頃は、推薦する高校の条件、推薦入学の資格、及び大学の推薦入学の選抜手順などが不明確で、実施する大学も少なかったが、1988年に明確な規定が定められるようになり、実施大学も北京大学など43校に及び、それ以降も実施大学が次第に多くなっていった(劉海峰 2002)。しかし、コネやカネの力で推薦入学させるという不正問題が多々発生し、保送生の質が問題視されるようになったため、1998年に上海、湖北、河北、黒竜江、四川など5つの省(市)で推薦入学の際に総合能力テストが試行された。それ以降、学術分野のオリンピック競技で省レベルの優勝受賞者以外には、全て教育部が統一出題した総合能力テストを受験し、テスト成績を合否判断の重要な根拠とすることとなった。こうした措置にもかかわらず、推薦入学における不正問題が依然としてひどかったため、2001年3月教育部は推薦入学制度について再び「規模を縮小し、選抜基準を厳しくし、管理を厳しくする」方針を打ち出し、推薦入学における不正問題を徹底的に解決するよう働きかけた。しかし、2002年には前年の措置を再び見直し、これまでの教育部が認定した52の一般大学及び各地の師範大

学から、本科をもつすべての大学に拡大して実施することを決定した。

B 試験科目及び受験機会の変化

制度全体的な流れからもわかるように、中国では入学者選抜に当たって全国統一試験が絶対的の権威を持っており、その成績如何によって入学合否が決まる。そのため、統一試験の試験科目は非常に重要な意味を持っている。

1998年まで、試験科目は科目数に若干変わりがあったものの、利用方法などには大きな変化がなかった。基本的に文理に分けられて一律的に決まった試験科目を受験されていた。それが1999年の「3+X」方式の導入により、大きく変わるようになった(図表6)。

従来の文理分けの画一的な試験科目制は、高校の早い時期から文理に分けて試験科目に偏った教育を行っていたため、高校の正常な教育を妨げていることが問題視されていた。その改善案として導入されたのが「3+X」方式科目制である。この方式は従来の科目制と違って、利用可能な試験科目数が多くなっただけでなく、利用方法も多様になっている。具体的にいうと、国語、数学、外国語の共通の3科目は全ての受験生が一律に受験することとなっており、それに必要に応じ

図表6 中国の統一試験科目の変化

年代	試験科目
1952年～1957年	政治、国語、外国語、歴史、地理、数学、物理、化学、生物の全教科
1959年～1965年	理系: 政治、国語、数学、物理、化学、外国語 文系: 政治、国語、歴史、外国語
1977年～1986年	理系: 政治、国語、数学、物理、化学、生物、外国語 文系: 政治、国語、数学、歴史、地理、外国語
1987年～1999年	理系: 国語、数学、外国語、物理、化学 文系: 国語、数学、外国語、政治、歴史
1999年～現	国語、数学、外国語の共通3教科+X(いくつかの科目の中から選択)

て物理、化学、生物、歴史、地理、政治の6科目と総合科目⁶⁾の中から「X」科目を選ぶという仕組みになっている。こうしたことにより、基礎知識の習得度だけでなく、総合科目などの試験を通じて応用能力や問題解決能力などを問うことも強調されている。1999年広東省で初めてこの方式が試行された。その後、2000年から多くの地域で導入され始め、2002年には全国範囲で普及された。

しかし、実施して以来、多くの受験生が「X」として1科目を選ぶ傾向が強く、高校においても、進学率を上げるため、受験科目のみに指導を偏らせる傾向が見られた。高校において健全な教育が行われることを望んで進められたが、改革のねらいとは逆な効果が出たのである。

次に、受験機会を見てみよう。統一募集制度が1977年回復されて以来、ずっと年1回の募集が恒例だったが、受験機会の少なさを訴える声が多かったため、「一回の試験で一生を決める」という受験者たちのプレッシャーを減少させようとする考えから、受験回数の増加の試みが行われるようになった。1999年に教育部は「従来の年1回の統一試験制度実施の基本は変えず、年2回実施方案をまず試行し、条件が整った時に年2回実施に変更する」ことを決め、さっそく2000年1月19日から21日の間、北京と上海と安徽の3つの地区において、春の統一試験及び春季募集を試行した。その後の2年間にわたって、天津、内モンゴル、山東省、雲南省、海南省などの地域においても、試行がなされた。

しかし、春季の入試に参加する受験生の多くは前年度の全国統一試験の不合格者で、またその数も少なく、一方大学側にしても、専攻(日本で言う学科)に関しては人気がないものに限っての募集が多く、また本科課程より専科課程の募集がメインになっていた。但し、

こうした統一試験年2回実施は、受験生達に受験機会そのものを増やした点では大きな意味を持った。

C まとめ

中国では、今まで基本的に国家主導の全国統一試験制度が大学入学者選抜の主流になっており、画一的な制度が続いてきた。これは、国家の高等教育におけるコントロールが強いことや、国土がかなり広いため、日本のように各大学別に入試を行った場合、受験にかかる経費や労力及び時間が馬鹿にできないことや、長い歴史を持つ「科挙」の影響など、中国の特別な事情によるものである。しかし、近年になって、選抜種類、選抜方法、選抜資料など様々な面において、様々な試行錯誤がなされ、多様化が進んでいる。

V おわりに

以上の整理から、各国の変遷の流れには共通するものもあれば、それぞれ独自の特徴もあることがわかる。3ヶ国に共通するキーワードは「多様化」である。日本は1980年代から、韓国は1990年代から、中国はここ数年というふうに多様化の時期が異なり、多様化の度合いも異なるが、各国とも多様化しているということ自体は確かである。

一方、各国とも社会的文化的背景が異なるため、その変遷過程においてもそれぞれ独自の特徴を持っている。日本は、国公立か私立かによって、用いる選抜資料や選抜方法がかなり異なり、変遷過程においても国公立は共通試験を中心に、私立大学は大学個別入試を中心に発展してきた。韓国は、制度の変更が激しく、変更のスピードも速く、また類似した制度が繰り返されるなどの特徴を持っている。中国は、社会主義国家という性質から国の統制が強いこともあって、実質的

に統一試験のみによって入学者選抜を行ってきたところに特徴がある。

本稿では、日韓中3ヶ国の戦後から今までの大学入試制度の変遷をみてきた。今後はこうした制度の変化をもとに入試をめぐる学力観、公正性を探りたい。

(指導教員 矢野眞和教授)

注

- 1) 入試制度の変遷はその時代の政治的・社会的背景などと緊密に関わっている。したがって、当時の入試制度をより良く理解するためには、この項目に目を向ける必要があるだろう。
- 2) 大学によって若干違いがあるものの、一般的にA方式は大学個別学力試験だけで入学者を選抜する方法で、3教科を課す大学が多い。B方式は大学入学の可否判定に大学入試センター試験だけを利用する方法で、この場合、センター試験の2教科を要求する大学が最も多い。C方式はセンター試験と大学個別試験を総合して選抜を行う方法である。この場合、大学個別試験は「基礎学習能力試験」を課す大学が多い。
- 3) 追加募集を行う時期もあったが、どの時期もその割合が非常に少なかった。
- 4) 北京大学、中国人民大学、清華大学、北京師範大学、中国政法大学、復旦大学、同濟大学、上海交通大学、華東理工大学、華東師範大学、南京大学、東南大学、南京航空航天大学、南京理工大学、河海大学、南京農業大学、中国薬科大学、浙江大学、中国科学技術大学、華中科技大学、中山大学、重慶大学、西安交通大学、大連理工大学、東北大学、武漢大学、華中師範大学、華南理工大学の28大学である(中国教育部ホームページより)。
- 5) 雇用単位が人材養成を委託した大学に一定の養成費用を支払い、必要な人材を養成してもらう制度である。
- 6) 政治、歴史、地理、物理、化学、生物などの科目の内容を総合的に含む問題が出題されることになっており、そのうち文系科目を含む「文科総合」と理系科目を含む「理科総合」に分けられていることもあれば、すべての科目を含む「文理総合」に統合されていることもある。

参考文献

- 金子元久 2002 「大学入試の転換点」『IDE 現代の高等教育』2002.10 P5～10
- 黒羽亮一 『入学試験』日本経済新聞社、1978
- 佐々木享著 『大学入試制度』大月書店、1984
- 中島直忠 『日本・中国高等教育と入試：21世紀への課題と展望』玉川大学出版部、2000
- 日本教育心理学会編 『大学入試を考える』金子書房、1974
- キム ウンミ 『韓国と日本の大学入試制度に関する比較研究：1945～1998の変遷過程を中心に』キョンヒ大学校 修士論文、1999
- キム ジュフン他 『日本、中国、台湾大学入試制度に関する研究』

- 韓国教育課程評価院報告書、2001
- ナム ヘイヨン 『わが国の大学入試制度の変遷過程に現れた問題点の分析研究』建国大学校大学院 修士学位論文、2002
- 李完善 『大学入試制度の変遷と改善に関する研究』建国大学校地域開発大学院 修士論文、1991
- リ ゾンゼ他 『大学入学選抜制度の改善に関する研究』教育人的資源部政策研究報告書、1995
- 教育部高校学生司編 『全国高考招生工作手冊』高等教育出版社、2005
- 黄新憲 『中国試験発展史略』福建人民出版社、1992
- 謝青・湯徳用 『中国試験制度史』黄山書社、1995
- 劉海峰 『中国考試発展史』華中師範大学出版社、2002
- 大学入試センターホームページ：<http://www.dnc.ac.jp/>
- 韓国教育課程評価院ホームページ：<http://www.kice.re.kr/>
- 中国教育部ホームページ：<http://www.moe.edu.cn/>